

発 行／志木市議会

〒353-0002

埼玉県志木市中宗岡1-1-1

TEL 048-473-1111 FAX 048-471-7091

編 集／議会だより編集委員会



第55号議案 平成21年度志木市病院
事業会計補正予算(第1号)を継続審査に
(10ページ参照)



10月11日(日) 秋ヶ瀬総合運動場で市民体育祭が開催されました

平成21年第3回志木市議会定例会は、9月1日から28日までの28日間の日程で開催されました。

市長から提出された条例、補正予算、決算など計23件を審議し、2ページのとおりとなりました。

☆ 主な記事 ☆

議案等一覧及び審議結果 …………… 2

一般質問・項目一覧 …………… 3～9

第55号議案について、議長交際費 ……10

平成21年第3回志木市議会定例会議案等一覧及び審議結果

平成21年9月1日・9月28日

議案等番号	件名	審議の結果	採決の状況
第45号議案	志木市教育委員会委員の任命について	原案同意	賛成多数
第46号議案	志木市教育委員会委員の任命について	原案同意	賛成多数
第47号議案	平成21年度志木市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	全会一致
第48号議案	平成21年度志木市老人保健特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
第49号議案	平成21年度志木市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
第50号議案	平成21年度志木市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
第51号議案	平成21年度志木市館第一排水ポンプ場特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
第52号議案	平成21年度志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
第53号議案	平成21年度志木市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
第54号議案	平成21年度志木市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
第55号議案	平成21年度志木市病院事業会計補正予算（第1号）	継続審査	賛成多数
第56号議案	志木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第57号議案	志木市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第58号議案	平成20年度志木市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定	賛成多数
第59号議案	平成20年度志木市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第60号議案	平成20年度志木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	賛成多数
第61号議案	平成20年度志木市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第62号議案	平成20年度志木市館第一排水ポンプ場特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第63号議案	平成20年度志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第64号議案	平成20年度志木市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第65号議案	平成20年度志木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第66号議案	平成20年度志木市水道事業決算の認定について	原案認定	全会一致
第67号議案	平成20年度志木市病院事業決算の認定について	原案認定	全会一致

政権交代による本市への影響について

●議員 民主党主軸の政権発足に伴い、国の予算の組替えも想定される。仮に執行停止になった場合には、事業予算は、一般財源で対応するのか。

また、市長会などの情報収集だと後手となり、その役目が果たせなくなるのではないかと。新政権の政策はもとより補助金や交付金など、今まで以上に高い情報収集能力が必要になってくる。本市については全庁的、横断的なプロジェクトチームを編成し、遺漏のない情報収集に努めるべきと考える。

さらに、市政進展のために、市長自ら国への要望や陳情活動も避けて通れない重要な活動であると思うが、新政权に対し、これらの活動を今後どのように行っていく考えなのか市を預かる最高責任者として市長に聞く。

●市長 新政権においては平成21年度補正予算の未執行分については凍結するとの情報もあるが、現時点では不透明な状況にある。今回の補正予算も、国や県からの財源を充てたものや、予定している事業が多くを占めており、議決後は速やかに執行する。

また、国の来年度予算編成によって、全国の自治体の予算編成は大きな影響を受ける。これは、志木市も同様

であり、全庁が一丸となって情報収集に努め、国会での法律の改正などの動向を正確に把握し、遺漏のないよう予算編成をしていく。

国への働きかけなどは、全国市長会や県市長会などさまざまなルートを通じて本市の施策が実現できるように必要な働きかけを行っていく。

安心・安全のまちづくりのために

●議員 町内会の形骸化や町内会への加入率の低下がもたらす地域連携の弱体化は、市役所側にとっても痛手であるが、一番の被害者は地域住民である。

一般的に町内会の設置目的は、会員相互の親睦と地域福祉の向上などとなっているが、実際は役所の下請機関の色彩が濃くなっている。

町内会への補助金は削られる一方、仕事は増えるのでは、やっていけないという役員の方々が現状を象徴している。

今後の地域連帯を考える上で重要なことは、現行の町内会のあり方を再検討し、町内会をどう活性化させるのかであり、そのため本市はどのような支援をしていくのか。

安心・安全のまちづくりの観点から、町内会の果たす役割について市長

の所見を聞く。

●市長 町内会は市民の一番身近な日常生活の場において防災、防犯、福祉、環境など、あらゆる地域生活面において活動が及んでいる。

市民、市民活動団体及び市が協働してまちづくりを推進し、安心・安全に暮らすことができる地域社会の実現に寄与していくためには、町内会の果たす役割は大きいものと認識している。

今日、町内会はコミュニティを担う上で地域にとっても必要不可欠な住民組織であり、自主的、主体的な活動がさらにできるように行政としても、求めに応じて必要な支援を考えていく。



町内会での防犯パトロール

伊地知伸久議員

- ① 全国学力・学習状況調査について
- ② 来年度予算編成について

河野芳徳議員

- ① 災害時における避難所の運営について
- ② 花と緑の街づくりについて
- ③ IP電話の導入について

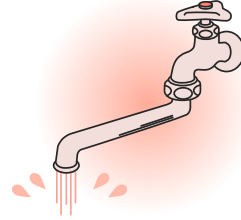
内山純夫議員

- ① 志木市の人口について
- ② 株式会社ワイズ志木工場跡地の活用について
- ③ 借用中の学校用地の対策について
- ④ 柳瀬川図書館の指定管理者制度導入について

磯野晶子議員

- ① 新型インフルエンザ対策について
- ② 教育行政について
- ③ 農地法等の改正に伴う影響について

環境整備について



安心・安全で夢のある 水道行政について

●議員 志木市の水道事業状況は、給水収益に対する企業債償還率が14・54パーセントであり、今後とも企業経営として安全・安心を最優先とした水の供給を続けていかなければならないが、現実の問題として1立方メートル約28円の赤字がある。独立採算の原則から、どのように考えているのか。

加入金の改定は、平成19年12月議会で否決され、大原・宗岡両浄水場改修など、設備投資の起債残高が約41億円になっているが、将来に対する安心・安全を含めた考えについて。
さらに、現在、内部留保資金が約17億円あるが、資金繰りが枯渇したときについて聞く。

●市長 水道事業は適正な経費負担を前提とした独立採算の原則が定められており、水道料金及び加入金を主な事業収益として経営を行っている。
今後、一層の経営の合理化、水道料金の適正化並びに加入金の確保を図り、安定した経営に努めていく。
将来の問題点である企業債残高が約41億円あり、償還の終期は平成48年度となっている。当面は新たな企業債を起こさず、内部留保資金を活用して計画的な施設整備を行い、起債残高を増やさず経費の節減等を図り、経営成績の改善に努める。

254バイパスについて

●議員 254バイパスの交通量予測については、平面案の説明と一緒に提示するという理解でよいのか。環境予測も含めて、埼玉県ホームページに

掲載するという回答があったが、これはまだなのか。

平面案についての説明会の開催を環境緩衝帯整備検討協議会で検討しているということだが、どのような状況にあるのか、また、その前提として、市との協議は行われたのか。

●都市整備部長 朝霞県土整備事務所によれば、平成17年のOD調査（自動車起終点調査）を基礎とした交通量推計の結果については、県から近々ホームページ等で公表する予定と聞いており、環境予測についても実施すると聞いている。

環境緩衝帯整備検討協議会での検討結果について、県では、現在平面案についての説明会の必要性を整理しており、開催する方向が整理できた段階で、時期や方法、対象範囲などを検討していくとのことである。また、市との協議については、具体的設計に入ってから協議をすることである。



香川武文議員

① 政権交代による本市への影響について

② 町内会における募金活動の実態について

③ 行政対象暴力・不当要求に対する本市の取り組みについて

小山幹雄議員

① 観光行政について

② 市内循環バスについて

③ 交通安全対策について

池田則子議員

① 公共施設の自動販売機について

② 「事業仕分け」について

③ ドクターヘリの飛行場外離着陸場確保について

山崎東吉議員

安心・安全のまちづくりのために

市内循環バスについて

●議員 市内には路線バスの他に、ふれあい号2台、シャトルバス2台が運行している。シャトルバスの乗車率は低く、また、ふれあい号も昼間の乗車率が低いことから、利用しづらい、運行が無駄ではないか、市内循環バスに移行できないかとの市民の声を聞いている。については、市内循環バスの導入について聞く。

●市民生活部長 シャトルバスの運行は、総合健診センターへの利便性の向上を図るため導入をしたものである。市内循環バスについては、増加する高齢者の生活移動手段の確保等、地域のだれもが利用しやすい公共交通環境の整備も重要であると認識している。しかし、平成16年の市民バス導入検討委員会の検討結果では、ふれあい号との重複運行になることや、約3,000万円の経費が必要なことからも、導入を見送った経緯があり、現時点では市内循環バスの導入は考えていない。

●健康福祉部長 ふれあい号は、昭和54年に許可を得た福祉バスで、平成18年から5年間の長期契約を結び運行しており、制度上特定施設の利用者送迎

を目的としているので、不特定多数の方が日常的に利用したいという要望には応えられないが、(仮称)健康増進センターの整備など利用施設の変更もあることから、特定施設の利用の範囲内で運行方法の検討は進めていく。



ふれあい号

災害時における避難所の運営について

●議員 本年6月に国の中央防災会議で、東京湾北部地震マグニチュード7.3の地震が起きたと想定した場合、最大で死者数約1万1,000人、避難者約700万人、避難所生活者約460万人の発生が想定されており、避難所や応急住宅の不足が懸念されているとの報告があった。

阪神淡路大震災発生3日後以降に避難所で行った今必要なもののアンケートでは、3日目、4日目はともに第1

位は簡易トイレ、5日目でも第4位に簡易トイレとなっていた。このように、災害時はトイレが必要不可欠となり、早急に必要数を準備することが求められているが、本市の災害時の仮設トイレの整備状況について聞く。

●市民生活部長 避難所でのトイレの問題は避難者の健康面のみならず、夏場における感染症など、衛生面からも重要であると認識している。基本的には避難所のトイレを使用してもらうが、使用できない場合は、簡易トイレを設置することになる。避難所となっている8か所の小学校には、箱型の簡易トイレをそれぞれ30台設置できるよう備蓄をしている。また、西原特定土地区画整理地内の公園4か所に、新たに汚水用マンホールがトイレとして設置可能になっている。

今後は高齢者や障がい者にも配慮した衛生的なトイレの設置も検討していく。



トイレとして設置可能な汚水用マンホール

高浦康彦議員

- ① 国民健康保険制度について
- ② 子ども医療費助成制度について
- ③ 市内循環バスの検討について
- ④ 職員の待遇改善並びに健康管理について
- ⑤ 地域経済の振興策について

水谷利美議員

- ① 道路整備について
- ② 施設管理のあり方について
- ③ 投票の改善について
- ④ 教育委員会のあり方について
- ⑤ 水道公営企業会計について
- ⑥ 254バイパスについて
- ⑦ 都市計画マスタープランについて

天田いづみ議員

- ① 交通政策について
- ② 市民の心身の健康づくりについて
- ③ 高齢者福祉について
- ④ 学校教育について

福祉問題について



市民の心身の健康づくりについて

●議員 自殺は亡くなった方だけではなく、家族も含めて、深刻な影響が及んでいくことを考えると、自殺予防、精神の病気や引きこもり等も含めた実態把握、予防と対策、さらに高齢者や障がい者を介護している介護者へのフォローなども重要な自治体の課題であると考えます。

保健はすべての年代のライフステージ

にに応じた普及啓発や指導が求められる中で、介護予防事業を健康づくり支援課や保健センターで行うのではなく、市民の中に出て行って保健の立場からPRしていくべきと考えます。

また、特定健診、特定保健指導の推進に向けて、宗岡5区町内会でも取組みを始めているということだが、地域保健の推進という立場から、他の地域でも取組んでいく必要があると考えます。それがそれらについて全般的に聞く。

●健康福祉部長 本市の精神保健事業については、平成20年度に、こころの安全週間を設け、講演会や電話相談を実施し、精神保健相談を毎日実施している。

また、ライフステージに応じた健康づくり対策として、各種健康教育、健康相談に取組んでいる。予防に重点を置いた市民の心身の健康づくり事業を実施している。

市全体としての機能が発揮できる体制づくりや地域との連携の必要性は十分認識しており、健康づくり支援課の創設や食生活改善推進員をはじめ、母子保健推進員とも協働して、地域の健康づくりを進めている。今後、(仮称)健康増進センターのオープンにあわせて、地域と一体となり、積極的な体制整備の強化を図っていく。

新型インフルエンザ対策について

●議員 9月9日の厚生労働省の発表によると、学校や医療施設などで発生した新型インフルエンザの集団感染件数が1週間で2,318件に上り、前週に比べ1.65倍になったと発表された。9月第1週だけでも、インフルエンザが原因で休校や学年・学級閉鎖をしている幼稚園や小・中学校、高校は772校にも上っている。

また、地方自治体や企業では各種行事を中止するなどの対策もみられる。このような中、本市の対策や、各公共施設を含めた職員の感染防止対策について市長と教育長に聞く。

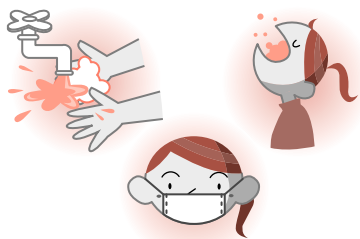
●市長 新型インフルエンザ対策を講ずるため適宜、対策会議を開き、市庁舎を含めた各公共施設の出入り口に消毒薬を設置するとともに、うがい・手洗いの励行に努めていただくようポスターを掲示するなど周知を図り、職員に対しても、うがい・手洗いについて徹底している。

また、感染により一定の職員が出勤できなくなることも想定されることから、新型インフルエンザ対策行動計画等を早急に策定し行政機能の維持に努めていく。

●教育長 本市の小・中学校における新型インフルエンザの発生状況は、いずれも個別感染であり、学校における集団感染は、現在(9月17日)のところ確認されていない。

しかし、新学期が始まり、いつ大流行が起ころかわからない状況にあることから、教育委員会では8月27日に臨時の校長会を開き、新型インフルエンザ予防対策の徹底を図った。

また、各学校の養護教諭に対しても、健康観察と最新の感染予防対策を重ねて指示した。新型インフルエンザは若年層の感染が最も多いことから、学校が感染拡大の現場とならないよう徹底した予防対策と迅速な対応を図っている。



ドクターヘリの飛行場外 離着陸場確保について

●議員 ドクターヘリは、重篤な患者が発生した場所へ、医師と看護師をいち早く派遣し、初期治療を行い機内で、医師の治療を続けながら、設備の整った病院に搬送でき、緊急時に有効である。

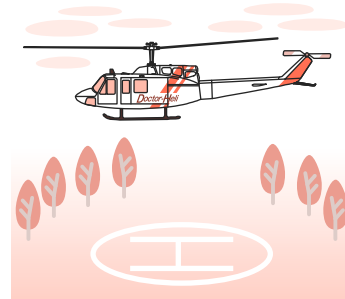
埼玉県は、川越市内の埼玉医科大学総合医療センターをドクターヘリの基地病院と指定し、平成19年10月から運行して、出勤回数は平成20年度で137回のことである。

志木市内では、ドクターヘリの離着陸場は荒川河川敷の第5球場1か所だけである。災害等で橋が利用できなくなった場合など、宗岡地域は陸の孤島と化し、さらに、宗岡地域には消防分署もないことから、消防署から出動した救急車がヘリポートまで到着できないこともある。

救急は1分1秒を争う一大事であり、時間を短縮するためにも、市内の小・中学校のグラウンドや公園を臨時ヘリポートとして確保する必要があると思うが、その考えについて聞く。

●市長 市内のドクターヘリの離着陸場は、荒川河川敷の第5球場があり、近隣では朝霞市内の東洋大学グラウン

ドが指定されている。今後、ヘリポートの確保も含め埼玉県南西部消防本部と連携を図りながら、救命率の向上に努めていく。

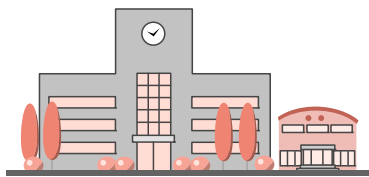


子ども医療費助成制度 について

●議員 今年7月から、子ども医療費助成制度が実施されたが市税、国保税、保育料等を完納していない家庭の子どもについては、この制度から適用除外されている。

今、政治が優先に行わなければならないことは、貧困と格差の改善ではないか。市税等が完納できない生活困窮世帯の子どもは、この制度の恩恵にあずかれない。この適用除外を撤廃することにより、すべての子どもが健康でこのびび育つと思うが、来年度からこの適用除外条件の撤廃について検討する考えはないか聞く。

教育問題について



●市長 子ども医療費助成事業は、国や県の補助金を受けず本市が独自で行う事業であり、負担と給付の公平性及び必要な財源はすべて一般財源で賄うことから、受給資格者については、対象児童の保護者が市税等を完納していることなど、一定の要件を満たした市民としている。

受給対象者のみならず、多くの市民にも理解をされており、保育料、市税等の収納率も向上している。

柳瀬川図書館を指定管理 にすることについて

●議員 公立図書館は法律により、本の貸出しは無料になっており、利益が見込めない図書館事業は、民間企業には向いていない。

また、公立図書館は中立公平な運営が期待されているが、民間企業が運営する場合、経営者や株主の意思が反映される危険性があり、住民の学習要求にこたえられない可能性がある。

国会においては、「公立図書館への指定管理者制度の導入は、長期的視野に立った運営が難しく、図書館になじまない。」との文部科学大臣の発言があった。

このようなことから、柳瀬川図書館の指定管理者制度導入の是非も含めた協議を図書館協議会にお願いすると思うが、その結論はいつごろ出されるのか聞く。

●教育長 今年度の第1回図書館協議会を9月15日に開催し、私も参加した。今後、活発な議論をいただき、指定管理者制度の導入についての意見や提言をいただく予定となっている。指定管理者の導入について全国的に議論はあるが、志木市の図書館にとってどうすることが一番よいのか、今年度末

までには、協議会からの意見や提言を研究しながら、公の施設の管理方針に基づき、指定管理者制度の導入を推進したいと考えている。



柳瀬川図書館

教育行政について

●議員 持続発展教育（ESD）を学校現場において普及を図るため、ユネスコスクールのホームページで紹介された。

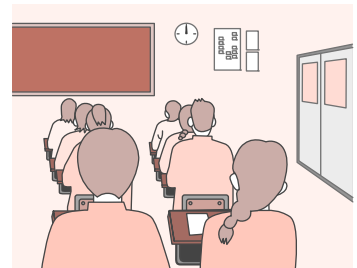
国内実施計画では、持続可能な社会づくりの担い手となるよう国、個人を育成し、意識と行動を変革するとされている。

また、人格の発達や、自立心などの人間性の観点から国、個人が他人、社会、自然環境の中で生きており、つながりを尊重できる個人を育む必要があるといわれている。学校では、総合学習の時間などで環境や国際理解をテーマにした学習を行っているが、持続可能な開発のための教育という概念が十分に理解されていないと思う。

●教育長 ESDとは、持続可能な開発のための教育である。

また、ユネスコが創始したユネスコスクールは、環境教育、国際理解教育、エネルギー教育、世界遺産・地域の文化財等に関する教育など、持続可能な社会の担い手づくりに向けた教育などをねらいとしており、国際化に対応した教育という点では、ESDと同様であると考えている。市内の小・中学校でも総合的な学習の時間を中心に、これらの学習を行っている。

ユネスコスクールへの参加については、さまざまな情報提供、カリキュラム開発、教員研修等の支援が受けられるが、財政的な支援等はなく研究課題もあり、参加している学校もまだテーマが決まっていないというのが現状であり、今後の研究課題としたい。



上田知事が県の開催する「とことん訪問」で、志木市を訪れ、宗岡第二小学校の学校ファームを視察しました。



宗岡第二小学校の児童たちと稲刈りをする上田知事と鈴木議長

文教都市常任委員会行政視察

平成21年10月6日(火)～8日(木)

- 函館市 ●学校の耐震化と老朽化における建て替え計画について
- 旭川市 ●旭川市バリアフリー基本構想について
- ニセコ町 ●まちづくり基本条例とその実施状況について



閉会中の継続審査とされた第55号議案 平成21年度志木市病院事業会計補正予算(第1号)について

志木市民病院が、CT スキャナ 1 台、X 線一般撮影装置 1 台を購入するため、8,925万円の補正予算が提案されました。

この提案を受けて、総務委員会で慎重な審査がされ、全会一致で可決されました。しかし、本議案の採決前に議員から、市民はもとより、医療現場からもより高度な医療機器の購入を熱望する声があるという点、また、総務委員会において出されたより高度な医療機器の購入をするべきという意見についても、現時点では、具体的な対応が示されていないことなどから、より慎重な審査を望むべく、閉会中の継続審査とするよう動議が提出されました。

この動議を受け、本会議で採決を行った結果、賛成多数で第55号議案は継続審査となりました。

議長交際費 8月・9月分

支 出 日	件 名	支 出 額
8月1日	宗岡三区町内会納涼盆踊り大会	3,000円
8月22日	ニューハイツ町内会夏祭り納涼盆踊り大会	3,000円
8月22日	宗岡六区町内会納涼盆踊り大会	3,000円
8月22日	中野町内会納涼盆踊り大会	3,000円
8月29日	柳瀬川町内会納涼大会	3,000円
9月13日	松本米藏前市議会議員旭日雙光章受章記念祝賀会	10,000円
9月26日	自衛隊隊友会・父兄会合同懇親会	5,000円
9月27日	志木市消防団県外視察研修	10,000円

インターネットで定例会の会期日程や 一般質問一覧、議会だよりが見られます

各定例会(3, 6, 9, 12月)の開会前に会期日程(案)を、開会後には一般質問一覧、また、議会だよりをホームページで、掲載します。ご覧ください。

**平成21年第4回定例会は
11月26日開会予定**です。
どうぞ、傍聴にお越しく下さい。

あなたのパソコンで、 議会でのやりとりが検索できます

志木市公式ホームページの「市議会」の中に「議会の会議録の検索・閲覧(会議録検索システム)」を開設しています。ご覧ください。

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/shiki/shiki.html>

また、会議録は市役所1階市政情報コーナーや市内各図書館・公民館図書室でも閲覧できます。本号に掲載した定例会の会議録発行・会議録検索システムの更新は11月上旬の予定です。